



2022年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月11日

上場会社名 G - ジャパニクス

上場取引所 東

コード番号 9558 URL <https://jna.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西川三郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松島亮太

TEL 045-670-7240

四半期報告書提出予定日 2022年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	6,097		454		456		304	
2021年11月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	81.09	
2021年11月期第3四半期		

(注) 1. 2021年11月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第3四半期の数値及び2022年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は当第3四半期累計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2022年11月期第3四半期	3,706		2,122		57.3	
2021年11月期	3,160		1,955		61.9	

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 2,122百万円 2021年11月期 1,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		36.68	36.68
2022年11月期		0.00			
2022年11月期(予想)				46.73	46.73

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,153	12.6	539	57.8	554	52.6	370	34.1	97.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	4,000,000 株	2021年11月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2022年11月期3Q	240,000 株	2021年11月期	240,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	3,760,000 株	2021年11月期3Q	株

(注)2021年11月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P1「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、原油価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念やロシアによるウクライナ侵攻等、先行き不透明な状態が続いております。

このような中、当社の先端エンジニアリング事業においては、慢性的なIT人材不足に伴う企業によるIT人材に対する高い需要が継続していることから、オンサイト型開発支援業務、受託開発業務とも増加しました。一方で、企業からの高い需要に応えるため積極的にエンジニアを採用したことに伴い、人件費を中心に売上原価は増加しました。

これらの結果、売上高は6,097,041千円、営業利益は454,471千円、経常利益は456,113千円、四半期純利益は304,909千円となりました。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は、前事業年度末と比べ451,524千円増加し、3,322,170千円となりました。主な要因は、現金及び預金が385,615千円増加し、売掛金及び契約資産が102,369千円増加し、電子記録債権が15,204千円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は384,049千円となり、前事業年度末と比べ94,371千円増加いたしました。

この結果、総資産は3,706,219千円となり、前事業年度末と比べ545,895千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は、前事業年度末と比べ368,198千円増加し、1,365,210千円となりました。主な要因は、未払法人税等が182,410千円増加し、賞与引当金が256,904千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は218,304千円となり、前事業年度末と比べ10,704千円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が10,970千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,583,515千円となり、前事業年度末と比べ378,902千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ166,992千円増加し、2,122,703千円となりました。これは四半期純利益304,909千円の計上、剰余金の配当137,916千円の支出等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.3%（前事業年度末は61.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年9月13日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更ありません。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、現時点においては軽微なものと判断しております。今後の市場の動向に応じて見通しが変更となる場合は、適時に開示してまいります。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,471	2,105,087
売掛金及び契約資産	1,011,963	1,114,333
電子記録債権	81,661	66,457
その他	58,238	36,757
貸倒引当金	△690	△465
流動資産合計	2,870,645	3,322,170
固定資産		
有形固定資産	53,000	46,428
無形固定資産	12,412	9,566
投資その他の資産	224,264	328,054
固定資産合計	289,678	384,049
資産合計	3,160,323	3,706,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,829	10,725
未払費用	524,078	532,075
未払法人税等	22,909	205,319
賞与引当金	125,991	382,895
受注損失引当金	896	0
その他	319,306	234,194
流動負債合計	997,012	1,365,210
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,133	218,104
その他	467	200
固定負債合計	207,600	218,304
負債合計	1,204,612	1,583,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	2,058,450	2,225,443
自己株式	△122,739	△122,739
株主資本合計	1,955,711	2,122,703
純資産合計	1,955,711	2,122,703
負債純資産合計	3,160,323	3,706,219

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	6,097,041
売上原価	4,587,553
売上総利益	1,509,487
販売費及び一般管理費	1,055,016
営業利益	454,471
営業外収益	
助成金収入	7,200
その他	20
営業外収益合計	7,221
営業外費用	
上場関連費用	5,579
営業外費用合計	5,579
経常利益	456,113
特別損失	
固定資産除却損	783
特別損失合計	783
税引前四半期純利益	455,330
法人税、住民税及び事業税	255,570
法人税等調整額	△105,149
法人税等合計	150,420
四半期純利益	304,909

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自2021年12月1日 至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 定時株主総会	普通株式	137,916	36.68	2021年11月30日	2022年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当期第3四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融機関に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。